

(内閣府及び厚生労働省所管)

8 年 金 特 別 会 計

この会計は、「国民年金法」(昭34法141)、「厚生年金保険法」(昭29法115)及び「健康保険法」(大11法70)に基づく年金給付及び全国健康保険協会管掌健康保険の被保険者の保険料等に関する経理並びに「児童手当法」(昭46法73)等に基づく児童手当等及び「子ども・子育て支援法」(平24法65)に基づく子どものための教育・保育給付等に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第8号の規定により設置されたものであり、基礎年金勘定、国民年金勘定、厚生年金勘定、健康勘定、子ども・子育て支援勘定及び業務勘定に区分されている。

(1) 基礎年金勘定

この勘定は、基礎年金事業の収支を経理するもので、基礎年金の給付に要する費用に充てるための国民年金勘定及び厚生年金勘定からの受入金並びに実施機関たる共済組合等からの拠出金を主な財源として基礎年金給付費等の支出を行っている。

(I) 歳入歳出決算の概要

歳 入		歳 出	
拠 出 金 等 収 入	24,966,283	基 礎 年 金 給 付 費	23,805,300
運 用 収 入	1,009	基礎年金相当給付費他勘定へ 繰入及交付金	705,041
積 立 金 より 受 入	1,386,200	諸 支 出 金	291
雑 収 入	9,464	予 備 費	—
		計	24,510,632
計	26,362,958	積立金として積み立てる額	1,852,325

(歳 入)

令和2年度における歳入予算額は 26,456,541,617千円
である。

この予算額に対し
収納済歳入額は 26,362,958,818千円
であって、差引き 93,582,798千円

の減少となった。これは予備費を使用しなかったのも、積立金より受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
拠 出 金 等 収 入	24,966,283,152	24,966,283,146	△ 5	99
運 用 収 入	976,553	1,009,946	33,393	103
積 立 金 よ り 受 入	1,479,493,731	1,386,200,972	△ 93,292,758	93
雑 収 入	9,788,181	9,464,753	△ 323,427	96
計	26,456,541,617	26,362,958,818	△ 93,582,798	99

(歳 出)

令和2年度における歳出予算現額は

歳出予算額 26,456,541,617千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 24,510,632,898千円

不用額は 1,945,908,718千円

であって、不用額は、1人当たり給付費及び受給者数が予定を下回ったことにより、基礎年金給付費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合(%)
社会 保 障 関 係 費	26,353,541,617	26,353,541,617	24,510,632,898	—	1,842,908,718	93
年 金 給 付 費	26,352,892,270	26,352,892,270	24,510,341,419	—	1,842,550,850	93
生活扶助等社会福祉費	649,347	649,347	291,478	—	357,868	44
予 備 費	103,000,000	103,000,000	—	—	103,000,000	—
計	26,456,541,617	26,456,541,617	24,510,632,898	—	1,945,908,718	92

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合(%)
基礎年金給付に必要な経費	25,647,850,968	25,647,850,968	23,805,300,120	—	1,842,550,847	92
基礎年金相当給付費の財源の他勘定へ繰入れ及び交付に必要な経費	705,041,302	705,041,302	705,041,298	—	3	99
支払調整金の繰入れ等に必要な経費	649,347	649,347	291,478	—	357,868	44
予 備 費	103,000,000	103,000,000	—	—	103,000,000	—
計	26,456,541,617	26,456,541,617	24,510,632,898	—	1,945,908,718	92

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

令和2年度における実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	老齢基礎年金	障害基礎年金	遺族基礎年金
予 定	23,745,104,654	1,814,446,991	88,299,323
実 績	22,225,103,603	1,729,365,813	88,743,640

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における基礎年金給付種別裁定状況を示せば、次のとおりである。

種 別	28 年 度		29 年 度		30 年 度		元 年 度		2 年 度	
	件数 (千件)	金 額 (百万円)								
老齢基礎年金	30,556	20,472,307	31,707	21,076,287	32,311	21,494,971	32,784	21,862,300	33,195	22,225,103
障害基礎年金	1,840	1,600,140	1,877	1,626,903	1,914	1,655,787	1,953	1,688,708	2,001	1,729,365
遺族基礎年金	89	94,432	87	92,584	86	91,509	84	90,014	83	88,743
計	32,487	22,166,880	33,671	22,795,774	34,312	23,242,269	34,823	23,641,023	35,280	24,043,213

(注) 1 件数には、年金を受ける権利があり、本人の請求により裁定された者のうち、全額支給停止されていない者(受給者)の各年度末現在の件数を計上している。

2 金額には、各年度末現在の受給者について、その時点で決定済の年金額(年額)の合計を計上している。なお、年金額には一部支給停止されている額を含む。

(2) 国民年金勘定

この勘定は、国民年金事業及び福祉年金事業の収支(業務勘定に係るものを除く。)を經理するもので、国民年金事業においては、保険料及び国庫負担金を主な財源として国民年金給付費等の支出を行っている。また、福祉年金事業においては、国庫負担金を主な財源として、特別障害給付金給付費及び福祉年金給付費等の支出を行っている。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
保 険 料 収 入	1,336,526	特 別 障 害 給 付 金 給 付 費	2,515
一 般 会 計 より 受 入	1,833,297	福 祉 年 金 給 付 費	6
基 礎 年 金 勘 定 より 受 入	237,048	国 民 年 金 給 付 費	349,111
運 用 収 入	2	基 礎 年 金 給 付 費 等 基 礎 年 金 勘 定 へ 繰 入	3,192,830
積 立 金 より 受 入	170,692	年 金 相 談 事 業 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	69,306
年 金 積 立 金 管 理 運 用 独 立 行 政 法 人 納 付 金	181,790	諸 支 出 金	49,136
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	3,933	予 備 費	—
雑 収 入	732	計	3,662,906
前 年 度 剩 余 金 受 入	14		
計	3,764,038	積 立 金 と し て 積 み 立 て る 額	101,111
		翌 年 度 の 歳 入 に 繰 り 入 れ る 額	20

(歳 入)

令和2年度における歳入予算額は

3,744,039,754千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 3,764,038,718千円

であって、差引き 19,998,964千円

の増加となった。これは1人当たり保険料が予定より多かったこと等により、保険料収入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
保 険 料 収 入	1,161,743,442	1,336,526,362	174,782,920	115
一 般 会 計 より 受 入	1,833,550,883	1,833,297,881	△ 253,002	99
基 礎 年 金 勘 定 より 受 入	237,048,373	237,048,372	△ 0	99
運 用 収 入	1,469	2,175	706	148
積 立 金 より 受 入	370,692,886	170,692,886	△ 200,000,000	46
年金積立金管理運用独立行政法人納付金	136,849,884	181,790,908	44,941,024	132
独立行政法人福祉医療機構納付金	3,416,668	3,933,768	517,100	115
雑 収 入	688,807	732,029	43,222	106
前 年 度 剰 余 金 受 入	47,342	14,335	△ 33,006	30
計	3,744,039,754	3,764,038,718	19,998,964	100

(歳 出)

令和2年度における歳出予算現額は

歳出予算額 3,744,039,754千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 3,662,906,814千円

不用額は 81,132,939千円

であって、不用額は、1人当たり給付費及び受給者数が予定を下回ったことにより、国民年金給付費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
社会 保 障 関 係 費	3,742,339,754	3,742,339,754	3,662,906,814	—	79,432,939	97
年 金 給 付 費	3,610,551,396	3,610,551,396	3,544,463,723	—	66,087,672	98
生活扶助等社会福祉費	131,788,358	131,788,358	118,443,091	—	13,345,266	89
予 備 費	1,700,000	1,700,000	—	—	1,700,000	—
計	3,744,039,754	3,744,039,754	3,662,906,814	—	81,132,939	97

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
特別障害給付金給付 に必要な経費	2,824,029	2,824,029	2,515,523	—	308,505	89
福祉年金給付に必要な 経費	15,880	15,880	6,435	—	9,444	40
国民年金給付に必要な 経費	414,880,979	414,880,979	349,111,257	—	65,769,721	84
基礎年金給付費等の 財源の基礎年金勘定 へ繰入れに必要な経 費	3,192,830,508	3,192,830,508	3,192,830,506	—	1	99
年金相談事業費等の 財源の業務勘定へ繰 入れに必要な経費	69,306,824	69,306,824	69,306,824	—	—	100
過誤納保険料の払戻 し等に必要な経費	62,481,534	62,481,534	49,136,267	—	13,345,266	78
予 備 費	1,700,000	1,700,000	—	—	1,700,000	—
計	3,744,039,754	3,744,039,754	3,662,906,814	—	81,132,939	97

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

福祉年金事業に係る令和2年度における実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

種 別	支払予定件数 (件)	支払予定額 (千円)	支 払 件 数 (件)	支出済歳出額 (千円)	支払予定額に対する 支出済歳出額の割合 (%)
特別障害給付金	36,870	2,824,029	32,556	2,515,523	89
老 齢 福 祉 年 金	129	15,880	55	6,435	40

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における支払件数の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 件)

種 別	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
特別障害給付金	39,987	31,806	35,907	34,147	32,556
老 齢 福 祉 年 金	1,037	524	265	134	55

次に、国民年金事業に係る令和2年度における実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

区 分	年度平均被保険者数			年 金 給 付		
	第1号 (千人)	第3号 (千人)	任 意 (千人)	老 齢 年 金 (千円)	5 年 年 金 (千円)	通算老齢年金 (千円)
予 定	13,506	8,235	176	211,651,767	4,384,993	72,165,940
実 績	14,085	8,054	184	175,072,341	4,792,599	62,663,982

区 分	年 金 給 付				
	障 害 年 金 (千円)	母 子 年 金 (千円)	準母子年金 (千円)	遺 児 年 金 (千円)	付 加 年 金 (千円)
予 定	36,432,147	—	—	—	80,189,046
実 績	31,950,076	17,112	—	—	85,595,827

区 分	年 金 給 付				
	寡 婦 年 金 (千円)	年 金 小 計 (千円)	死 亡 一 時 金 (千円)	特 別 一 時 金 (千円)	脱 退 一 時 金 (千円)
予 定	6,939,242	411,763,135	3,002,097	10,547	—
実 績	3,525,830	363,617,770	2,695,474	9,190	79,002

区 分	年 金 給 付	
	一 時 金 小 計 (千円)	合 計 (千円)
予 定	3,012,644	414,775,779
実 績	2,783,667	366,401,438

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における実績を示せば、次のとおりである。

(1) 適用状況(年度平均被保険者数)

(単位 千人)

事 項	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
第 1 号 被 保 険 者	15,783	14,909	14,432	14,127	14,085
第 3 号 被 保 険 者	9,017	8,791	8,576	8,329	8,054
任 意 加 入 被 保 険 者	222	201	192	190	184
計	25,023	23,902	23,202	22,647	22,324

(2) 国民年金給付種別裁定状況

種 別	28 年 度		29 年 度		30 年 度		元 年 度		2 年 度	
	件数 (千件)	金 額 (百万円)								
老 齢 年 金	754	370,651	631	311,486	523	258,658	432	214,069	352	175,072
5 年 年 金	12	5,182	12	5,010	12	4,917	12	4,869	11	4,792
通 算 老 齢 年 金	540	122,409	464	105,810	393	89,894	329	75,575	271	62,663
障 害 年 金	51	45,272	47	41,527	43	37,991	39	34,795	36	31,950
母 子 年 金	0	22	0	19	0	18	0	18	0	17
遺 児 年 金	0	3	—	—	—	—	—	—	—	—
付 加 年 金	3,618	87,155	3,689	87,434	3,731	87,167	3,758	86,533	3,773	85,595
寡 婦 年 金	11	5,199	10	4,598	9	4,259	8	3,878	7	3,525
年 金 小 計	4,989	635,895	4,856	555,888	4,712	482,907	4,580	419,739	4,454	363,617
死 亡 一 時 金	24	3,499	22	3,261	20	2,927	18	2,725	18	2,695
特 別 一 時 金	0	21	0	25	0	15	0	12	0	9
脱 退 一 時 金	0	35	0	37	0	49	0	66	0	79
一 時 金 小 計	25	3,556	23	3,324	20	2,992	19	2,804	19	2,783
合 計	5,014	639,452	4,879	559,212	4,733	485,899	4,599	422,544	4,473	366,401

(注) 1 件数には、年金を受ける権利があり、本人の請求により裁定された者のうち、全額支給停止されていない者(受給者)の各年度末現在の件数を計上している。

2 金額には、各年度末現在の受給者について、その時点で決定済の年金額(年額)の合計を計上している。なお、年金額には一部支給停止されている額を含む。

(3) 厚生年金勘定

この勘定は、厚生年金保険事業(実施機関たる共済組合等が行う事業を除く。)の保険収支(業務勘定に係るものを除く。)を経理するもので、事業主等から徴収する保険料及び国庫負担金を主な財源として、保険給付費等の支出を行っている。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
保 険 料 収 入	32,061,185	保 険 給 付 費	23,904,716
一 般 会 計 より 受 入	10,133,481	実施機関保険給付費等交付金	4,603,106
労働保険特別会計より受入	7,134	基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	19,425,747
基礎年金勘定より受入	363,265	年金相談事業費等業務勘定へ繰入	187,704
存続厚生年金基金等徴収金	1,010	諸 支 出 金	15,438
解散厚生年金基金等徴収金	55,019	予 備 費	—
実施機関拠出金収入	4,466,663		
存続組合等納付金	64,653		
運 用 収 入	44		
積立金より受入	—		
年金積立金管理運用独立行政法人納付金	1,400,000		
独立行政法人福祉医療機構納付金	71,191		
雑 収 入	11,982		
計	48,635,633	計	48,136,713

積立金として積み立てる額	498,919
--------------	---------

(歳 入)

令和2年度における歳入予算額は 48,889,924,495千円
である。

この予算額に対し
収納済歳入額は 48,635,633,176千円
であって、差引き 254,291,318千円

の減少となった。これは1人当たり保険料が予定より少なかったこと等により、保険料収入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
保 険 料 収 入	32,711,973,965	32,061,185,297	△ 650,788,667	98
一 般 会 計 より 受 入	10,133,606,975	10,133,481,894	△ 125,080	99
労働保険特別会計より受入	7,134,453	7,134,452	△ 0	99
基礎年金勘定より受入	363,265,805	363,265,804	△ 0	99
存続厚生年金基金等徴収金	1,859,761	1,010,010	△ 849,750	54
解散厚生年金基金等徴収金	261,682,538	55,019,518	△ 206,663,019	21
実施機関拠出金収入	4,466,663,514	4,466,663,511	△ 2	99
存続組合等納付金	64,653,718	64,653,716	△ 1	99
運 用 収 入	18,866	44,631	25,765	236

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
積立金より受入	524,724,365	—	△ 524,724,365	—
年金積立金管理運用独立行政法人納付金	282,000,000	1,400,000,000	1,118,000,000	496
独立行政法人福祉医療機構納付金	61,833,197	71,191,424	9,358,227	115
雑 収 入	10,507,338	11,982,914	1,475,576	114
計	48,889,924,495	48,635,633,176	△ 254,291,318	99

(歳 出)

令和2年度における歳出予算現額は

歳出予算額 48,889,924,495千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 48,136,713,651千円

不用額は 753,210,843千円

であって、不用額は、1人当たり給付費及び受給者数が予定を下回ったことにより、保険給付費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
社会 保 障 関 係 費	48,792,924,495	48,792,924,495	48,136,713,651	—	656,210,843	98
年 金 給 付 費	48,559,047,023	48,559,047,023	47,933,570,748	—	625,476,274	98
生活扶助等社会福祉費	233,877,472	233,877,472	203,142,903	—	30,734,568	86
予 備 費	97,000,000	97,000,000	—	—	97,000,000	—
計	48,889,924,495	48,889,924,495	48,136,713,651	—	753,210,843	98

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
保険給付に必要な経費	24,170,369,832	24,099,616,831	23,474,573,483	—	625,043,347	97
存続厚生年金基金等給付費等負担金に必要な経費	359,822,857	430,575,858	430,142,935	—	432,922	99
実施機関保険給付費等交付金に必要な経費	4,603,106,420	4,603,106,420	4,603,106,418	—	1	99
基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	19,425,747,914	19,425,747,914	19,425,747,910	—	3	99
年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	187,704,845	187,704,845	187,704,845	—	—	100

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
過誤納保険料の払戻 し等に必要経費	46,172,627	46,172,627	15,438,058	—	30,734,568	33
予 備 費	97,000,000	97,000,000	—	—	97,000,000	—
計	48,889,924,495	48,889,924,495	48,136,713,651	—	753,210,843	98

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

令和2年度における実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

(1) 年度平均被保険者数

(単位 千人)

区 分	男 子	女 子	坑 内 員	船 員	計
予 定	24,904	15,695	1	53	40,653
実 績	24,912	15,703	0	51	40,669

(2) 年度平均標準報酬月額

(単位 円)

区 分	男 子	女 子	坑 内 員	船 員	平 均
予 定	356,121	246,408	368,793	409,735	313,834
実 績	354,975	246,040	364,539	409,001	312,980

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における実績を示せば、次のとおりである。

(3) 適 用 状 況

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
年度末適用事業所数(箇所)	2,109,345	2,227,353	2,336,872	2,435,755	2,509,333
年度平均被保険者数(千人)					
男 子	23,774	24,365	24,685	24,923	24,912
女 子	13,988	14,633	15,067	15,480	15,703
坑 内 員	0	0	0	0	0
船 員	53	52	52	52	51
計	37,817	39,052	39,806	40,457	40,669
年度平均標準報酬月額(円)					
男 子	349,256	349,881	352,560	354,940	354,975
女 子	237,431	238,454	241,656	244,692	246,040
坑 内 員	339,390	342,237	350,539	362,506	364,539
船 員	395,161	399,160	401,670	403,795	409,001
平 均	307,956	308,193	310,644	312,819	312,980

(4) 厚生年金給付種別裁定状況

種 別	28 年 度		29 年 度		30 年 度		元 年 度		2 年 度	
	件数 (千件)	金 額 (百万円)								
老齡厚生年金	27,211	18,707,953	28,252	18,967,081	28,542	18,945,558	28,722	18,882,892	29,145	19,049,056
老 齡 年 金	635	1,130,209	547	961,502	466	808,464	395	676,696	331	562,134
通算老齡年金	418	158,219	354	133,764	295	111,415	244	92,159	199	75,382
遺族厚生年金	4,976	4,964,072	5,077	5,036,586	5,183	5,115,009	5,274	5,182,175	5,353	5,240,522
遺 族 年 金	432	438,347	401	406,675	370	376,647	342	348,685	316	322,336
障害厚生年金	376	251,067	387	256,179	401	263,256	418	272,979	436	284,143

種 別	28 年 度		29 年 度		30 年 度		元 年 度		2 年 度	
	件数 (千件)	金 額 (百万円)								
障 害 年 金	41	50,922	39	47,271	36	43,946	33	40,903	31	37,956
年金小計	34,093	25,700,791	35,059	25,809,061	35,296	25,664,298	35,432	25,496,492	35,814	25,571,532
障 害 手 当 金	0	277	0	332	0	327	0	336	0	458
脱 退 手 当 金	1	70	1	57	1	51	1	47	0	32
脱 退 一 時 金	57	22,229	67	27,361	79	33,482	102	44,440	81	36,905
一時金小計	59	22,577	68	27,750	81	33,860	104	44,824	82	37,395
合 計	34,153	25,723,369	35,128	25,836,812	35,377	25,698,159	35,536	25,541,316	35,897	25,608,927

(注) 1 件数には、年金を受ける権利があり、本人の請求により裁定された者のうち、全額支給停止されていない者(受給者)の各年度末現在の件数を計上している。

2 金額には、各年度末現在の受給者について、その時点で決定済の年金額(年額)の合計を計上している。なお、年金額には一部支給停止されている額を含む。

(4) 健康勘定

この勘定は、健康保険及び船員保険に関し政府が行う業務(業務勘定に係るものを除く。)を經理するもので、事業主等から徴収する保険料を主な財源として、全国健康保険協会への保険料の交付等を行っている。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
保 険 料 収 入	10,460,606	保 険 料 等 交 付 金	10,447,758
一 般 会 計 よ り 受 入	5,833	業 務 取 扱 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	33,163
日 雇 抛 出 金 収 入	58	諸 支 出 金	3,459
運 用 収 入	0	国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	1,452,462
業 務 勘 定 よ り 受 入	97		
借 入 金	1,446,629		
雑 収 入	654		
前 年 度 剰 余 金 受 入	39,601		
計	11,953,480	計	11,936,844
		翌年度の歳入に繰り入れる額	16,636

(歳 入)

令和2年度における歳入予算額は 12,516,574,606千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 11,953,480,920千円

であって、差引き

563,093,685千円

の減少となった。これは1人当たり保険料が予定より少なかったこと等により、健康保険料収入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
保 険 料 収 入	10,997,414,651	10,460,606,289	△ 536,808,361	95
一 般 会 計 よ り 受 入	5,833,163	5,833,163	—	100
日 雇 抛 出 金 収 入	226,468	58,976	△ 167,491	26
運 用 収 入	10	33	23	335
業 務 勘 定 よ り 受 入	97,190	97,190	—	100
借 入 金	1,458,290,556	1,446,629,692	△ 11,660,863	99
雑 収 入	651,304	654,291	2,987	100
前 年 度 剰 余 金 受 入	54,061,264	39,601,283	△ 14,459,980	73
計	12,516,574,606	11,953,480,920	△ 563,093,685	95

(注) 借入金については、法附則第30条第1項の規定によるものである。

(歳 出)

令和2年度における歳出予算現額は

歳出予算額 12,516,574,606千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 11,936,844,469千円

不用額は 579,730,136千円

であって、不用額は、健康保険事業及び船員保険事業に要する費用に充てるための保険料等の交付が予定を下回ったことにより、保険料等交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
社 会 保 障 関 係 費	11,052,450,887	11,052,450,887	10,484,381,614	—	568,069,272	94
医 療 給 付 費	11,015,354,372	11,015,354,372	10,447,758,226	—	567,596,146	94
生 活 扶 助 等 社 会 福 祉 費	37,096,515	37,096,515	36,623,388	—	473,126	98
国 債 費	1,464,123,719	1,464,123,719	1,452,462,855	—	11,660,863	99
計	12,516,574,606	12,516,574,606	11,936,844,469	—	579,730,136	95

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
保険料等交付金に必要な経費	11,015,354,372	11,015,354,372	10,447,758,226	—	567,596,146	94
業務取扱費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	33,163,592	33,163,592	33,163,592	—	—	100
過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	3,932,923	3,932,923	3,459,796	—	473,126	87

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国債整理基金特別会 計へ繰入れに必要な 経費	1,464,123,719	1,464,123,719	1,452,462,855	—	11,660,863	99
計	12,516,574,606	12,516,574,606	11,936,844,469	—	579,730,136	95

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

令和2年度における実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

区 分	年度平均被保険者数 (千人)	年度平均標準報酬月額 (円)
予 定	25,024	293,127
実 績	24,627	290,516

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における実績を示せば、次のとおりである。

適 用 状 況

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
年度末適用事業所数(箇所)	1,994,022	2,113,359	2,224,070	2,324,510	2,398,948
年度平均被保険者数(千人)	21,848	22,737	23,354	24,396	24,627
年度平均標準報酬月額(円)	283,351	285,059	288,475	290,592	290,516

(5) 子ども・子育て支援勘定

この勘定は、「児童手当法」、「子ども・子育て支援法」等の施行に関する収支を経理するもので、事業主からの拠出金及び国庫負担金を主な財源として児童手当等の支給及び子ども・子育て支援新制度における各種施策の推進を行っている。

(Ⅰ) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
事業主拠出金収入	654,598	児童手当等交付金	1,277,909
一般会計より受入	2,489,638	子ども・子育て支援推進費	1,440,276
積立金より受入	72,194	地域子ども・子育て支援及仕 事・子育て両立支援事業費	393,753
雑 収 入	93,916	業 務 取 扱 費	37,327
前年度剰余金受入	104,633	諸 支 出 金	137
		予 備 費	—
		計	3,149,404
		翌年度へ繰り越す額	7,239
		積立金として積み立てる額	120,758
計	3,414,980	翌年度の歳入に繰り入れる額	137,577

(歳 入)

令和2年度における歳入予算額は 3,263,605,577千円

であって、その内訳は

当初予算額 3,239,368,722千円

予算補正追加額 68,094,878千円

予算補正修正減少額 43,858,023千円

であり、予算補正追加額は、法第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金の受入額等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、法第120条の規定による令和元年度国庫負担金の精算に伴う受入超過額等を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 3,414,980,647千円

であって、差引き 151,375,070千円

の増加となった。これは仕事・子育て両立支援事業費補助金の返納金が予定より多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
事業主拠出金収入	639,514,952	654,598,648	15,083,696	102
一般会計より受入	2,489,638,002	2,489,638,002	—	100
積立金より受入	72,194,528	72,194,528	—	100
雑収入	4,582,466	93,916,087	89,333,621	2,049
前年度剰余金受入	57,675,629	104,633,381	46,957,752	181
計	3,263,605,577	3,414,980,647	151,375,070	104

(歳 出)

令和2年度における歳出予算現額は 3,267,462,720千円

であって、その内訳は

歳出予算額 3,263,605,577千円

{	当初予算額	3,239,368,722千円
	予算補正追加額	24,248,032千円
	予算補正修正減少額	11,177千円

前年度繰越額 3,857,143千円

であり、予算補正追加額は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、マスク・消毒液等の確保及び学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備の推進を図るため地方公共団体が行う地域子ども・子育て支援事業に要する費用に充てるための交付金の交付に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、業務取扱いに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 3,149,404,758千円

翌年度繰越額は 7,239,530千円

不用額は 110,818,432千円

であって、翌年度繰越額は、子ども・子育て支援交付金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、児童手当等交付金において、児童手当の支給対象児童が予定を下回ったこと等により、児童手当交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
社会 保 障 関 係 費	3,257,205,577	3,261,062,720	3,149,404,758	7,239,530	104,418,432	96
少 子 化 対 策 費	2,909,487,899	2,911,467,211	2,813,378,749	6,453,884	91,634,577	96
生 活 扶 助 等 社 会 福 祉 費	347,717,678	349,595,509	336,026,008	785,646	12,783,854	96
予 備 費	6,400,000	6,400,000	—	—	6,400,000	—
計	3,263,605,577	3,267,462,720	3,149,404,758	7,239,530	110,818,432	96

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
児童手当交付金に必要な経費	1,265,632,223	1,265,322,623	1,217,072,126	—	48,250,496	96
特例給付等交付金に必要な経費	60,527,800	60,837,400	60,837,399	—	0	99
子どものための教育・保育給付等に必要な経費	1,475,447,312	1,475,447,312	1,440,255,877	—	35,191,434	97
子どものための教育・保育事業に必要な経費	90,548	90,548	20,563	—	69,985	22
地域子ども・子育て支援に必要な経費	168,408,364	170,697,276	156,050,746	6,453,884	8,192,646	91
仕事・子育て両立支援等に必要な経費	246,043,646	247,080,424	237,702,786	785,646	8,591,991	96
業務取扱いに必要な経費	40,838,334	41,369,787	37,327,954	—	4,041,832	90
過誤納拠出金の払戻し等に必要な経費	217,350	217,350	137,305	—	80,044	63
予 備 費	6,400,000	6,400,000	—	—	6,400,000	—
計	3,263,605,577	3,267,462,720	3,149,404,758	7,239,530	110,818,432	96

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 児童手当等交付金

3歳未満の児童について月額15,000円、3歳から小学校修了までの児童について第1子及び第2子月額10,000円、第3子以降月額15,000円、中学生の児童について月額10,000円を、また、所得制限(※)以上の者については、当分の間の特例給付として児童1人につき一律月額5,000円をそれぞれ支給しており、児童手当等の支給に要する費用の一部を地方公共団体に交付するため、1,277,909,525千円を支出した。

※年収960万円(夫婦と児童二人世帯)を基準とし、平成24年6月分より導入。

なお、令和2年度における児童手当等交付金の実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

(単位 延千人)

区 分	支給対象児童数
予 定	174,993
実 績	172,206

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における実績を示せば、次のとおりである。

(単位 延千人)

支給対象児童数	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
実 績	182,272	179,848	177,719	175,005	172,206

(2) 子ども・子育て支援推進費(実績額 1,440,276,440千円)

「子ども・子育て支援法」に基づく支給認定を受けた小学校就学前の子どもが、特定教育・保育施設等から教育・保育等の提供を受けた場合に、当該特定教育・保育等に要した費用として地方公共団体が支給する施設型給付費等について、1,318,121,098千円を支出した。

(3) 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費(実績額 393,753,532千円)

子ども・子育て支援新制度における地域の子ども・子育て支援の量及び質の充実を図るための地域子ども・子育て支援事業に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付として、166,688,562千円を支出した。また、企業主導型保育事業等を実施するための仕事・子育て両立支援事業に要する費用の民間団体に対する補助として、227,047,708千円を支出した。

(6) 業 務 勘 定

この勘定は、国民年金事業、厚生年金保険事業、健康保険事業及び事業主拠出金徴収業務における業務取扱いに係る収支を経理するものである。

なお、当分の間、特別保健福祉事業に関する経理を行うこととしている。

歳入歳出決算の概要

(1) 特別保健福祉事業以外の事業に係るもの

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
一般会計より受入	109,707	業務取扱費	38,229
他勘定より受入	291,938	社会保険オンラインシステム費	52,687
独立行政法人福祉医療機構納付金	90	日本年金機構運営費	316,195
雑 収 入	33,641	独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	748
前年度剰余金受入	24,272	予 備 費	—
		計	407,860
計	459,649	国民年金勘定の積立金に組み入れる額	5,184
		厚生年金勘定の積立金に組み入れる額	20,585
		翌年度の健康勘定の歳入に繰り入れる額	3,148
		翌年度の業務勘定の歳入に繰り入れる額	22,870

(2) 特別保健福祉事業に係るもの

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
特別保健福祉事業資金より受入	5	一般会計へ繰入	5
雑 収 入	19		
計	24	特別保健福祉事業資金に組み入れる額	19

(歳 入)

令和2年度における歳入予算額は 422,040,112千円

であって、その内訳は

当初予算額 422,393,285千円

予算補正修正減少額 353,173千円

であり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、業務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 459,674,743千円

であって、差引き 37,634,631千円

の増加となった。これは「日本年金機構の財務及び会計に関する省令」(平21厚生労働令166)第6条の規定による納付金があったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
一般会計より受入	109,719,030	109,707,030	△ 12,000	99
国民年金勘定より受入	69,306,824	69,306,824	—	100
厚生年金勘定より受入	187,704,845	187,704,845	—	100
健康勘定より受入	33,163,592	33,163,592	—	100
子ども・子育て支援勘定より受入	1,763,531	1,763,531	—	100
特別保健福祉事業資金より受入	23,698	5,760	△ 17,937	24
独立行政法人福祉医療機構納付金	78,394	90,258	11,864	115
雑 収 入	9,960,165	33,660,780	23,700,615	337
前年度剰余金受入	10,320,033	24,272,122	13,952,089	235
計	422,040,112	459,674,743	37,634,631	108

(歳 出)

令和2年度における歳出予算現額は 422,040,338千円

であって、その内訳は

歳出予算額	422,040,112千円
〔当初予算額	422,393,285千円〕
〔予算補正修正減少額	353,173千円〕
前年度繰越額	226千円

であり、予算補正修正減少額は、業務取扱いに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 407,866,440千円

不用額は 14,173,897千円

であって、不用額は、社会保険オンラインシステム費において、調達計画の見直しによる事業計画の変更をしたこと及び契約価格が予定を下回ったことにより、社会保険オンラインシステム業務庁費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
社会保険関係費						
生活扶助等社会福祉費	422,028,112	422,028,338	407,866,440	—	14,161,897	96
予 備 費	12,000	12,000	—	—	12,000	—
計	422,040,112	422,040,338	407,866,440	—	14,173,897	96

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
業務取扱いに必要な 経費	24,136,763	24,136,989	23,250,316	—	886,672	96
公的年金制度等の適 正な運営に必要な経 費	16,623,330	16,623,330	14,979,215	—	1,644,114	90
社会保険オンライン システムの運用等に 必要な経費	34,385,572	34,385,572	33,429,481	—	956,090	97
社会保険オンライン システムの見直しに 必要な経費	29,915,015	29,915,015	19,257,933	—	10,657,081	64
日本年金機構運営費 交付金に必要な経費	316,195,280	316,195,280	316,195,280	—	—	100
独立行政法人福祉医 療機構納付金等相当 財源の健康勘定へ繰 入れに必要な経費	748,454	748,454	748,453	—	0	99
一般会計へ繰入れに 必要な経費	23,698	23,698	5,760	—	17,937	24
予 備 費	12,000	12,000	—	—	12,000	—
計	422,040,112	422,040,338	407,866,440	—	14,173,897	96

基礎年金勘定損益計算書

損				失				利				益	
科 目	前年度 決算額 (百万円)	2年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	備 考	科 目	前年度 決算額 (百万円)	2年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	備 考	前年度 決算額 (百万円)	2年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	備 考
基礎年金給付費	23,335,232	23,805,300	470,067	基礎年金受給者が増加 したため	拠出金等収入	24,566,166	24,966,283	400,116					
基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及 交付金	849,155	705,041	△ 144,114		国民年金勘定よ り受入	3,076,928	3,192,830	115,902					
国民年金勘定へ 繰入	297,060	237,048	△ 60,011		厚生年金勘定よ り受入	19,192,899	19,425,747	232,847	(基礎年金に要する費用 が増加したため)				
厚生年金勘定へ 繰入	422,011	363,265	△ 58,746	国家公務員共済 組合連合会等拠 出金収入	2,296,338	2,347,704	51,366						
国家公務員共済 組合連合会等交 付金	130,083	104,727	△ 25,356		利 子 収 入	1,495	1,009	△ 485					
諸 支 出 金	359	291	△ 68		支 払 調 整 金 受 入	1,771	1,692	△ 78					
賠償及償還金	3	3	0		雑 収 入	8,142	7,871	△ 270					
貨幣交換差減補 填金	0	0	0										
支払調整金繰入	355	287	△ 68										
未収金償却引当金 繰入	271	159	△ 111										
本 年 度 利 益	392,555	466,064	73,509		合 計	24,577,574	24,976,857	399,282					
合 計	24,577,574	24,976,857	399,282		合 計	24,577,574	24,976,857	399,282					

基礎年金勘定貸借対照表

科 目	借 方				貸 方				備 考
	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	
流 動 資 産	3,730,571	4,196,575	466,004		1,235	1,175	△ 60		
現 金 預 金	3,728,099	4,194,224	466,124	{決算剰余金が増加した ため}	3,336,779	3,729,335	392,555	{前年度に利益が生じた ため}	
未 収 金	2,471	2,351	△ 120		392,555	466,064	73,509		
合 計	3,730,571	4,196,575	466,004		3,730,571	4,196,575	466,004		

(注) 繰越利益3,729,335百万円及び本年度利益466,064百万円的全額は、「国民年金法」に基づく老齢基礎年金等の給付財源として保留すべきものである。

国 民 年 金 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益	
科 目	前年度 決算額 (百万円)	2年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	備 考	科 目	前年度 決算額 (百万円)	2年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	備 考	前年度 決算額 (百万円)	2年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	備 考
特別障害給付金給 付費	2,624	2,515	△ 108		保 険 料	1,808,619	1,773,682	△ 34,936		1,808,619	1,773,682	△ 34,936	
福祉年金給付費	15	6	△ 8		一般会計より受入	1,770,268	1,832,549	62,280		1,770,268	1,832,549	62,280	
国民年金給付費	408,215	349,111	△ 59,104		給付費財源受入								
基礎年金給付費等 基礎年金勘定へ繰 入	3,076,928	3,192,830	115,902	(基礎年金給付費が増加 したため)	基礎年金勘定より 受入	297,060	237,048	△ 60,011		297,060	237,048	△ 60,011	
年金相談事業費等 業務勘定へ繰入	62,925	69,306	6,381		基礎年金相当給 付費財源受入	8	2	△ 6		8	2	△ 6	
諸 支 出 金	47,740	49,136	1,395		利 子 収 入	342,124	181,790	△ 160,333	(年金積立金管理運用独 立行政法人納付金の受 入れが減少したため)	342,124	181,790	△ 160,333	
償還金及払戻金	47,740	49,136	1,395		年金積立金管理運 用独立行政法人納 付金	4,680	3,933	△ 746		4,680	3,933	△ 746	
貨幣交換差減補 填金	0	0	△ 0		独立行政法人福祉 医療機構納付金	14	8	△ 5		14	8	△ 5	
未収金償却引当金 繰入	467,018	449,965	△ 17,053		支払調整金受入	901	708	△ 192		901	708	△ 192	
独立行政法人福祉 医療機構減資損	3,842	3,228	△ 614		雑 収 入	10,483	7,445	△ 3,037		10,483	7,445	△ 3,037	
日本年金機構減資 損	—	0	0		前年度業務勘定剰 余金受入	—	0	0		—	0	0	
本 年 度 利 益	164,850	—	△ 164,850		雑 本 年 度 損 失	—	78,930	78,930		—	78,930	78,930	
合 計	4,234,160	4,116,101	△ 118,058		合 計	4,234,160	4,116,101	△ 118,058		4,234,160	4,116,101	△ 118,058	

国民年金勘定貸借対照表

借方				貸方							
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
流動資産	9,034,008	8,902,484	△	131,524		未収金償却引当金	768,507	712,685	△	55,821	
現金預金	396,652	334,631	△	62,020	{決算剰余金が減少した ため}	繰越利益	8,136,735	8,301,585	△	164,850	{前年度に利益が生じた ため}
運用寄託金	7,210,157	7,210,048	△	109		本年度利益	164,850	—	△	164,850	
未収金	1,427,197	1,357,803	△	69,394		固定資産評価差益	4,682	5,145		462	
未収保険料	976,273	907,688	△	68,584	{被保険者数が減少した ため}						
未収国庫負担金	450,562	449,814	△	748							
その他未収金	361	299	△	61							
固定資産	40,768	38,001	△	2,766							
建物	—	0		0							
工作物	—	0		0							
独立行政法人福祉医療機構出資金	21,447	18,088	△	3,358							
年金積立金管理運用独立行政法人出資金	1	1		—							
日本年金機構出資金	19,320	19,911		591							
本年度損失	—	78,930		78,930							
合 計	9,074,776	9,019,416	△	55,359		合 計	9,074,776	9,019,416	△	55,359	

(注) 繰越利益8,301,585百万円と本年度損失78,930百万円との差額8,222,654百万円は、「国民年金法」に基づき付加年金等の給付財源として保留すべきものである。

厚 生 年 金 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益		
科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	2 年 度 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	2 年 度 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	2 年 度 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
保 險 給 付 費	23,844,613	23,904,716	60,102		保 險 料	32,652,069	32,595,924	△ 56,144		保 險 料	32,652,069	32,595,924	△ 56,144	
保 險 給 付 費	23,571,664	23,474,573	△ 97,090		一 般 会 計 よ り 受 入	10,024,531	10,113,960	89,429		一 般 会 計 よ り 受 入	10,024,531	10,113,960	89,429	
存 続 厚 生 年 金 基 金 等 給 付 費 等 負 担 金	272,949	430,142	157,193		保 険 給 付 費 財 源 受 入	8,650	7,134	△ 1,516		保 険 給 付 費 財 源 受 入	8,650	7,134	△ 1,516	
実 施 機 関 保 険 給 付 費 等 交 付 金	4,600,838	4,603,106	2,267		労 働 保 険 特 別 会 計 労 災 勘 定 よ り 受 入	422,011	363,265	△ 58,746		労 働 保 険 特 別 会 計 労 災 勘 定 よ り 受 入	422,011	363,265	△ 58,746	
国 家 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金	19,192,899	19,425,747	232,847	(基礎年金に要する費用 が増加したため)	基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入	1,159	1,010	△ 149		基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入	1,159	1,010	△ 149	
基 礎 年 金 給 付 費 等 基 礎 年 金 勘 定 へ 繰 入	190,357	187,704	△ 2,653		受 入	93,242	40,740	△ 52,501		受 入	93,242	40,740	△ 52,501	
年 金 相 談 事 業 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	33,179	15,438	△ 17,741		存 続 厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金	4,430,012	4,466,663	36,650		存 続 厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金	4,430,012	4,466,663	36,650	
諸 支 出 金	31,399	13,737	△ 17,662		老 齢 年 金 給 付 現 価 相 当 額 徴 収 金	62,772	64,653	1,881		老 齢 年 金 給 付 現 価 相 当 額 徴 収 金	62,772	64,653	1,881	
償 還 金 及 払 戻 金	2	4	2		解 散 厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金	111	44	△ 66		解 散 厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金	111	44	△ 66	
貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	1	1,694	△ 81		責 任 準 備 金 相 当 額 等 徴 収 金	430,000	1,400,000	970,000	(年金積立金管理運用独 立行政法人納付金の受 入れが増加したため)	責 任 準 備 金 相 当 額 等 徴 収 金	430,000	1,400,000	970,000	
一 般 会 計 へ 繰 入	1,776	208,228	173,436		実 施 機 関 拠 出 金 収 入	84,704	71,191	△ 13,512		実 施 機 関 拠 出 金 収 入	84,704	71,191	△ 13,512	
支 払 調 整 金 繰 入	34,791	58,430	11,113		入					入				
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	69,544	118	△ 118		職 域 等 費 用 納 付 金					職 域 等 費 用 納 付 金				
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 減 資 損	0	24	△ 19		利 子 収 入					利 子 収 入				
日 本 年 金 機 構 減 資 損	44	751,622	478,684		年 金 積 立 金 管 理 運 用 独 立 行 政 法 人 納 付 金					年 金 積 立 金 管 理 運 用 独 立 行 政 法 人 納 付 金				
雑 損	272,937				独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金					独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金				
本 年 度 利 益														

損				失				利				益			
科	目	前年度 決算額 (百万円)	2年度 決算額 (百万円)	比較 △	増 減 額 (百万円)	備	考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	2年度 決算額 (百万円)	比較 △	増 減 額 (百万円)	備	考
									支払調整金受入	346	280	△	65		
								雑収入	12,353	11,744	△	609			
								前年度業務勘定剰 余金受入	17,242	18,439		1,196			
								雑益	0	83		83			
合	計	48,239,208	49,155,137		915,928			合	計	48,239,208	49,155,137		915,928		

厚 生 年 金 勘 定 貸 借 対 照 表

借 方				貸 方					
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
流 動 資 産	115,918,516	116,910,724	992,207	(運用寄託金の償還を 行ったこと等のため)	流 動 負 債				(前年度に利益が生じた ため)
現 金 預 金	6,881,551	8,048,919	1,167,368		未収金償却引当 金	254,436	436,556	182,120	
運 用 寄 託 金	105,993,118	105,343,109	△ 650,009		繰 越 利 益	115,833,162	116,106,100	272,937	
未 収 金	3,043,846	3,518,695	474,848		本 年 度 利 益	272,937	751,622	478,684	
未 収 保 険 料	277,845	787,241	509,396		固 定 資 産 評 価 差 益	146,520	152,354	5,833	
未 収 国 庫 負 担 金	2,671,179	2,651,658	△ 19,521						
そ の 他 未 収 金	94,822	79,795	△ 15,026						
固 定 資 産	588,541	535,909	△ 52,631						
土 地	111	157	46						
立 木	0	0	0						
建 物	6	41	34						
工 作 物	0	0	0						
機 械 器 具	12	12	—						
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 出 資 金	387,006	326,227	△ 60,779						
独 立 行 政 法 人 地 域 医 療 機 能 推 進 機 構 出 資 金	152,433	159,154	6,721						
年 金 積 立 金 管 理 運 用 独 立 行 政 法 人 出 資 金	99	99	—						
日 本 年 金 機 構 出 資 金	48,870	50,216	1,345						
合 計	116,507,057	117,446,633	939,575		合 計	116,507,057	117,446,633	939,575	

(注) 繰越利益116,106,100百万円及び本年度利益751,622百万円の金額は、「厚生年金保険法」に基づく老齢厚生年金等の給付財源として保留すべきものである。

健康勤定損益計算書

損				失				利				益		
科	目	前年度 決算額 (百万円)	2年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	備	考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	2年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	備	考	
保険料等交付金		10,523,691	10,447,758	△ 75,932	}	健康保険料収入が減少 したこと等のため	保	険	料	10,583,012	10,644,465	61,453	}	未収保険料が増加した こと等のため
業務取扱費等業務 勘定へ繰入		29,184	33,163	3,979			一般会計より受入				5,904	5,833		
償還金及払戻金		2,942	3,459	517			借入金償還経費 財源受入		225	58	△ 166			
支払利子		34	41	6			日雇拠出金収入		0	0	△ 0			
未収金償却引当金		14,845	78,965	64,119			利子収入		150	97	△ 53			
繰入							業務勘定より受入		4	654	650			
日本年金機構減資		0	54	54			雑収入		3,799	3,578	△ 221			
損		22	124	102			前年度業務勘定剰 余金受入		0	147	147			
雑		22,375	91,267	68,891			雑							
本	年	度	利	益			合	計	10,593,096	10,654,835	61,738			
合	計	10,593,096	10,654,835	61,738										

業 務 務 務 勤 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益		
科 目	前 決 年 度 算 額 (百万円)	2 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決 年 度 算 額 (百万円)	2 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決 年 度 算 額 (百万円)	2 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
業 務 費	33,620	38,227	4,606		一 般 会 計 よ り 受 入					一 般 会 計 よ り 受 入	110,033	109,707	△	
業 務 取 扱 費	33,575	38,194	4,619		業 務 費 財 源 受 入					業 務 費 財 源 受 入				
施 設 整 備 経 費	45	32	△ 12		国 民 年 金 勘 定 以 上 受 入					国 民 年 金 勘 定 以 上 受 入				
社 会 保 険 オ ン ラ イ ン シ ス テ ム 経 費	45,583	52,687	7,104	{ ハ ー ド ウ ェ ア の 借 料 に 係 る 経 費 が 増 加 し た こ と 等 の た め }	年 金 相 談 事 業 費 等 財 源 受 入	62,925	69,306	6,381	{ 国 民 年 金 事 業 に 係 る 日 本 年 金 機 構 事 業 運 営 費 交 付 金 が 増 加 し た こ と 等 の た め }	年 金 相 談 事 業 費 等 財 源 受 入	62,925	69,306	6,381	
日 本 年 金 機 構 運 営 費	312,955	316,195	3,239		厚 生 年 金 勘 定 以 上 受 入	190,357	187,704	△ 2,653		厚 生 年 金 勘 定 以 上 受 入	190,357	187,704	△ 2,653	
日 本 年 金 機 構 運 営 費 交 付 金	105,402	106,913	1,510		年 金 相 談 事 業 費 等 財 源 受 入	29,184	33,163	3,979		年 金 相 談 事 業 費 等 財 源 受 入	29,184	33,163	3,979	
日 本 年 金 機 構 事 業 運 営 費 交 付 金	207,552	209,282	1,729		健 康 勘 定 以 上 受 入					健 康 勘 定 以 上 受 入				
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金 等 相 当 財 源 健 康 勘 定 へ 繰 入	151	748	597		業 務 取 扱 費 等 財 源 受 入					業 務 取 扱 費 等 財 源 受 入				
一 般 会 計 へ 繰 入	15	5	△ 10		子 ど も ・ 子 育 て 支 援 勘 定 以 上 受 入					子 ど も ・ 子 育 て 支 援 勘 定 以 上 受 入				
特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金 へ 繰 入	0	0	△ 0		業 務 費 財 源 受 入	1,765	1,763	△ 2		業 務 費 財 源 受 入	1,765	1,763	△ 2	
前 年 度 剩 余 金 繰 入	31,525	29,463	△ 2,062		利 子 収 入	1	0	△ 1		利 子 収 入	1	0	△ 1	
国 民 年 金 勘 定 へ 繰 入	10,483	7,445	△ 3,037		特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金 以 上 受 入	15	5	△ 10		特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金 以 上 受 入	15	5	△ 10	
厚 生 年 金 勘 定 へ 繰 入	17,242	18,439	1,196		独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	107	90	△ 17		独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	107	90	△ 17	
健 康 勘 定 へ 繰 入	3,799	3,578	△ 221		日 本 年 金 機 構 納 付 金	18,018	21,801	3,782		日 本 年 金 機 構 納 付 金	18,018	21,801	3,782	
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	4,510	4,000	△ 510		雑 収 入	17,891	11,844	△ 6,046		雑 収 入	17,891	11,844	△ 6,046	

科 目	損				失				利				益	
	前 決 算 額 (百万円)	2 年 度 額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	前 決 算 額 (百万円)	2 年 度 額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	前 決 算 額 (百万円)	2 年 度 額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	考 考	考 考
独立行政法人福祉医療機構減資損	88	74	△	14					264	370		105		
日本年金機構減資損	343	508		165					—	6,307		6,307		
雑 損	201	155	△	46										
本 年 度 利 益	1,570	—	△	1,570										
合 計	430,566	442,065		11,499					430,566	442,065		11,499		

業 務 動 定 貸 借 対 照 表

借 方				貸 方						
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	
流 動 資 産	219,209	209,090	△ 10,119	{ 保険料等に係る延滞金 が減少したため }	流 動 負 債				{ 未収金が減少したため }	
現 金 預 金	53,741	51,808	△ 1,932		未収金償却引当 金	82,734	78,641	△ 4,093		
未 収 金	165,468	157,282	△ 8,186		繰 越 利 益	187,553	189,118	1,565		
固 定 資 産	73,599	75,444	1,845		本 年 度 利 益	1,570	—	△ 1,570		
土 地	3,307	3,494	186		固 定 資 産 評 価 差 益	20,951	23,082	2,131		
立 木	33	32	△ 0							
建 物	1,500	1,552	51							
工 作 物	56	52	△ 3							
機 械 器 具	51	52	1							
独立行政法人福 祉医療機構出資 金	433	356	△ 76							
独立行政法人地 域医療機能推進 機構出資金	18,951	19,787	835							
日本年金機構出 資金	49,266	50,117	851							
本 年 度 損 失	—	6,307	6,307							
合 計	292,809	290,842	△ 1,967		合 計	292,809	290,842	△ 1,967		